

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	中野冷機株式会社
【英訳名】	NAKANO REFRIGERATORS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 順造
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目15番4号
【電話番号】	東京（03）3455-1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 長谷川 学
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目15番4号
【電話番号】	東京（03）3455-1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 長谷川 学
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	20,248,378	32,295,935	28,568,818
経常利益(千円)	1,669,057	5,599,557	2,670,768
四半期(当期)純利益(千円)	948,644	3,251,750	1,424,081
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	937,673	3,321,697	1,482,421
純資産額(千円)	16,560,545	19,277,551	17,105,294
総資産額(千円)	28,029,978	37,596,946	30,576,282
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	120.94	429.96	181.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.5	48.5	52.6

回次	第66期 第3四半期連結 会計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.13	201.75

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第66期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日～平成24年9月30日)におけるわが国経済は、緩やかながら景気の持ち直し動きが続いているものの、依然として欧州における債務危機等による海外景気の低迷、新興国での景気の減速、円高の長期化等により、不透明な状況が続きました。

当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましても、個人消費については緩やかに改善しているものの、依然として消費者の低価格志向や企業間の激しい価格競争が続いており、厳しい経営が続きました。そのようななか、一部には積極的に店舗の改装、新規出店、節電対策等の設備投資を行う顧客もみられ、またコンビニエンス・ストアの中には品揃えの強化・拡充を図るため積極的に改装等の設備投資を行う顧客もみられました。

このようななか、当社グループは顧客ニーズへ柔軟でよりスピーディーに対応できるよう営業・生産体制を強化し、同時に、昨年に引き続き節電の提案などの営業活動を行ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間は、コンビニエンス・ストア向けを中心として全般的に売上が好調に推移し、大幅な増収増益となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は322億95百万円(前年同期比120億47百万円、59.5%増)、経常利益は55億99百万円(前年同期比39億30百万円、235.5%増)、四半期純利益は32億51百万円(前年同期比23億3百万円、242.8%増)となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造・販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりませんが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

日本

国内の売上高は、コンビニエンス・ストア、スーパーマーケット向けが好調に推移し、また物流センター等大型物件の売上も堅調だった結果、305億6百万円(前年同期比118億32百万円、63.4%増)となり、営業利益は54億25百万円(前年同期比38億94百万円、254.3%増)となりました。

中国

中国では、輸出は引き続き厳しい状況が続いていますが、中国国内向け販売はスーパーマーケットの出店・改装、コンビニエンス・ストアの出店などにより好調に推移し増収増益になりました。その結果、売上高は18億78百万円(前年同期比2億51百万円、15.5%増)となり、営業利益は1億27百万円(前年同期比30百万円、30.7%増)となりました。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は375億96百万円(前連結会計年度末は305億76百万円)となりました。流動資産は330億22百万円(前連結会計年度末は259億40百万円)となり、固定資産は45億74百万円(前連結会計年度末は46億35百万円)となりました。流動資産が大きく増加した主な要因は、現金及び預金が前連結会計年度末比43億45百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比24億95百万円増加したことによります。

一方、負債の部は183億19百万円(前連結会計年度末は134億70百万円)となりました。流動負債は151億73百万円(前連結会計年度末は103億41百万円)となり、固定負債は、31億46百万円(前連結会計年度末は31億29百万円)となりました。流動負債が大きく増加した主な要因は、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比36億39百万円増加したこと、未払法人税等が前連結会計年度末比9億31百万円増加したことによります。

純資産の部は192億77百万円(前連結会計年度末は171億5百万円)となりました。この結果、自己資本比率は、48.5%(前連結会計年度末は52.6%)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は69百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売実績

当第3四半期連結累計期間において、コンビニエンス・ストア向けを中心として全般的に売上が好調に推移した結果、生産及び販売実績が著しく増加しております。

ショーケース部門の生産実績は162億25百万円（前年同期比73.1%増）、販売実績は158億49百万円（前年同期比72.7%増）となりました。

冷凍機部門の生産実績は35億9百万円（前年同期比59.3%増）、販売実績は35億70百万円（前年同期比70.3%増）となりました。

工事・その他部門の生産実績は128億69百万円（前年同期比43.6%増）、販売実績は128億76百万円（前年同期比43.5%増）となりました。

なお、金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,954,000	8,954,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタン ダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	8,954,000	8,954,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	8,954,000	-	822,650	-	522,058

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,742,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,205,400	72,054	同上
単元未満株式	普通株式 6,500	-	-
発行済株式総数	8,954,000	-	-
総株主の議決権	-	72,054	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中野冷機株式会社	東京都港区芝浦二丁目15番4号	1,742,100	-	1,742,100	19.46
計	-	1,742,100	-	1,742,100	19.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,583,414	21,928,678
受取手形及び売掛金	1 5,563,885	1 8,059,322
電子記録債権	-	39,319
商品及び製品	1,076,748	1,230,456
仕掛品	332,806	406,623
原材料及び貯蔵品	821,014	932,633
繰延税金資産	285,092	286,935
その他	284,992	153,124
貸倒引当金	7,109	14,342
流動資産合計	25,940,843	33,022,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,748,477	3,750,600
減価償却累計額	2,768,171	2,848,921
建物及び構築物(純額)	980,305	901,679
機械装置及び運搬具	2,270,324	2,380,934
減価償却累計額	1,907,412	1,966,015
機械装置及び運搬具(純額)	362,911	414,918
土地	1,115,946	1,106,654
建設仮勘定	14,329	2,584
その他	646,365	641,503
減価償却累計額	605,687	610,090
その他(純額)	40,678	31,413
有形固定資産合計	2,514,171	2,457,250
無形固定資産		
のれん	7,511	3,755
土地使用権	221,882	214,997
その他	17,863	12,619
無形固定資産合計	247,257	231,373
投資その他の資産		
投資有価証券	1,041,012	1,064,402
長期貸付金	7,381	6,406
長期前払費用	1,880	1,520
繰延税金資産	753,492	738,513
その他	143,192	126,094
貸倒引当金	72,947	51,364
投資その他の資産合計	1,874,010	1,885,571
固定資産合計	4,635,438	4,574,195
資産合計	30,576,282	37,596,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 7,361,247	1 11,001,090
短期借入金	250,000	250,000
未払費用	779,798	1,024,380
未払法人税等	782,988	1,714,038
未払消費税等	111,770	252,449
賞与引当金	77,131	349,266
製品保証引当金	393,681	404,514
その他	584,654	177,302
流動負債合計	10,341,271	15,173,042
固定負債		
繰延税金負債	4,531	4,531
退職給付引当金	2,479,344	2,513,108
役員退職慰労引当金	252,179	254,975
負ののれん	1,826	456
その他	391,833	373,280
固定負債合計	3,129,716	3,146,352
負債合計	13,470,987	18,319,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	15,263,432	18,358,310
自己株式	675,181	1,616,010
株主資本合計	15,932,960	18,087,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188,569	209,657
為替換算調整勘定	52,084	57,780
その他の包括利益累計額合計	136,485	151,877
少数株主持分	1,035,848	1,038,665
純資産合計	17,105,294	19,277,551
負債純資産合計	30,576,282	37,596,946

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	20,248,378	32,295,935
売上原価	16,668,373	24,928,649
売上総利益	3,580,004	7,367,285
販売費及び一般管理費	1,951,513	1,815,283
営業利益	1,628,491	5,552,002
営業外収益		
受取利息	23,185	23,132
受取配当金	12,073	12,717
仕入割引	4,871	4,863
受取地代家賃	2,419	2,228
負ののれん償却額	1,369	1,369
その他	6,359	11,673
営業外収益合計	50,280	55,985
営業外費用		
支払利息	5,328	5,294
売上割引	1,277	782
為替差損	3,107	2,354
営業外費用合計	9,713	8,431
経常利益	1,669,057	5,599,557
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	950	-
固定資産売却益	513	3,830
投資有価証券売却益	395	7,206
償却債権取立益	1,200	-
特別利益合計	3,058	11,037
特別損失		
固定資産除却損	7,661	3,964
固定資産売却損	42	426
減損損失	287	1,359
災害による損失	40,256	-
投資有価証券売却損	5,889	-
特別損失合計	54,136	5,750
税金等調整前四半期純利益	1,617,979	5,604,844
法人税等	623,674	2,293,304
少数株主損益調整前四半期純利益	994,305	3,311,540
少数株主利益	45,661	59,789
四半期純利益	948,644	3,251,750

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	994,305	3,311,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,769	21,087
為替換算調整勘定	41,863	10,930
その他の包括利益合計	56,632	10,157
四半期包括利益	937,673	3,321,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	912,059	3,267,142
少数株主に係る四半期包括利益	25,613	54,555

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)																				
<p>1. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>164,031千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>116,969千円</td> </tr> </table> <p>2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,050,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	164,031千円	支払手形	116,969千円	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	1,050,000千円	<p>1. 四半期連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当第3四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>27,532千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>249,240千円</td> </tr> </table> <p>2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,050,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	27,532千円	支払手形	249,240千円	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	1,050,000千円
受取手形	164,031千円																				
支払手形	116,969千円																				
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円																				
借入実行残高	250,000千円																				
差引額	1,050,000千円																				
受取手形	27,532千円																				
支払手形	249,240千円																				
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円																				
借入実行残高	250,000千円																				
差引額	1,050,000千円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	
減価償却費	195,800千円	減価償却費	193,341千円
のれんの償却額	3,755千円	のれんの償却額	3,755千円
負ののれんの償却額	1,369千円	負ののれんの償却額	1,369千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	141,186,132	18	平成22年 12月31日	平成23年 3月31日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	156,873,080	20	平成23年 12月31日	平成24年 3月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、平成24年6月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を取得することを決議し、第2四半期連結会計期間において普通株式631,700株を取得しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が940,601千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

当社グループの事業は、食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	120円94銭	429円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	948,644	3,251,750
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	948,644	3,251,750
普通株式の期中平均株式数(株)	7,843,657	7,562,830

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

中野冷機株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中野冷機株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。